

第672回:さあ事だ、チャイナセブンに異変あり

新聞やTVに代わって、インターネットがメディアの主役になろうとしていた1990年代の後半に、日本国内で惹起した珍事件。さるイケメン俳優がウツカリ発した「不倫は文化」と云う名言もとい迷言は、彼の発言の一部だけが切り取られ拡散したという不幸な側面もあったため、一時は彼の芸能生命を脅かす大騒動にまで発展したものであった。

それから25年後、2021年11月3日の「文化の日」、国内外のメディアは「中国の有名プロテニス選手と中国元副首相の不倫疑惑」を一斉に報道した。共同通信は第一報として次のように報じている。

中国の著名女子プロテニス選手、彭帥さん(35)が2日、短文投稿サイト、微博(ウェイボ)に共産党最高指導部メンバーだった張高麗元副首相(75)と不倫関係にあったと実名で告白する文章を投稿した。即座に削除されたが、インターネット上で内容が拡散。極めて異例の事態に衝撃が広がっている。

張氏は2012年から17年まで、共産党の習近平総書記(国家主席)が率いる最高指導部の政治局常務委員を務めた。彭さんは、テニスの四大大会ウィンブルドン選手権と全仏オープン的女子ダブルスで優勝したこともある。投稿内容の真偽は不明。

今回は、この記事でコラムを書いてみます。ほんの一握りの情報しかありませんが。

張高麗(1946年11月～)は中国政界の保守本流である「石油派」の重鎮で、文化大革命時代の1970年に廈門大学を卒業し、広東省茂名市の石油工業部傘下の国营工場に就職し、中国石油化工集団(Sinopec)傘下の中国石油化工・茂名分公司のトップ(総経理)を勤めた後に政界入りした。

その後、山東省や天津市トップを経て、12年に発足の習近平第1次政権で党内序列7位の政治局常務委員兼「副総理[㊦]」をつとめた。名前は珍しい「高麗」だが、朝鮮族ではなく漢族である。

㊦総理の標記について 中国語で「國務院」とは中国政府を意味する。首長である「國務院総理(＝首相)1名」の下に「常務副総理(＝筆頭副首相)1名」、「副総理(＝副首相)現在3名」、「國務委員、現在5名」。國務院はこれに「部長、主任等」の閣僚(26名)が加わり運営されている。

現首相(第2次習近平政権)は李克強(党内序列第2位)、筆頭副首相は韓正(同7位)。この2名は俗に「チャイナ7(＝最高指導部)」と呼ばれる「党中央政治局常務委員」。

副首相は25名で構成される「党中央政治局委員」の中から選出、孫春蘭(文化・教育・香港マカオ担当)、胡春華(農業・商務)、劉鶴(金融・財政)の3名。

“副首相格”の國務委員は「党中央委員(党内序列26～約200位)」の中から選ばれ、閣僚ポストを兼務するケースが多い。現政権では肖捷(秘書長)、魏鳳和(国防部長)、王毅(外交部長)、趙克志(公安・司法・諜報)、王勇(国資委)の5名。

因みに、なぜ副首相と閣僚との間に「國務委員」と云うメザニン・ポストを設けたかといえば、文化大革命が終結して鄧小平時代が始まった時、文革時代に失脚して辛酸を嘗めた幹部たちを大量に復活させたため、華国鋒首相の下に「鄧小平、李先念、徐向前、紀登奎、余秋里、陳錫聯、耿飈、陳永貴、方毅、王震、谷牧、康世恩、陳慕華、王任重、陳雲、薄一波、姚依林、姬鵬飛、趙紫陽、万里」、何と20名もの副総理を一気に誕生させてしまった。この反省から副首相の人数を絞り、(メンツにこだわる老幹部たちのために)副首相格の國務委員ポストを設けた経緯があったらしい。

些末な蘊蓄はこれくらいにして、臍の下に懸念のある張高麗。彼は02年に中央委員として、山東省トップ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

(=党委書記)をつとめた後、07年に政治局委員に昇格し、「4大直轄市」天津市のトップに就任した。

そして12年、習近平政権が誕生すると、張高麗は(末席の第7位だが)最高指導部(=政治局常務委員)入りを果たし、筆頭副首相を5年つとめて、17年に71歳で政界から身を引いた。

さて、もう一方のヒロイン彭帥(86年1月～)は、湖南省・湘潭市の出身。湘潭市出身の有名人といえば、中国画壇の巨人・齊白石や、朝鮮戦争で活躍した彭徳懐元帥が有名だが、中国人にとって「湘潭市出身者」と言えば毛沢東に止めを刺す。

湘潭生まれの彭帥、彼女の両親は毛沢東によって粛清された英雄・彭徳懐元帥に因んで命名したような印象があるが、それはさておき、彼女は13年ウィンブルドン選手権と、14年全仏オープン女子ダブルスの優勝者であり、WTAツアーのシングルスで2勝、ダブルスで22勝を挙げている。自己最高ランキングは、シングルス14位、ダブルス1位というから、ちょっと前の時代の強豪で、中国では張徳培(マイケル・チャン)や李娜と共に有名な世界的なテニスプレーヤーと云える。

そんな花形選手が、時の権力者とは云え、よりによって張高麗なんぞと理ない仲になるとはね。人を外見で判断するのは失礼だが、「よりによって」と書いた訳を知りたいければ、グーグルで画像検索して下さい。

さて、その彭帥さんの禍々しい告白に接した中国当局はブチ切れたのか、韓国の人気ドラマ「総理と私」を削除したらしい。韓流ドラマには何の咎もないのだが、中国当局は11月8日から北京で開催される党の重要会議・第19期中央委員会第6回総会に水を差し、威信を傷つける“不穏当な”インシデントとして神経を尖らせているようだ。

各種報道によると張高麗が66歳、彭帥が26歳の時、彼は最高指導部に抜擢され、その後の連絡は途絶えたようだ。しかし彼女の告白によると、彼が引退してから再び連絡が入るようになり、二人でテニスを楽しんだ後、張高麗の妻と自宅に招かれ、そこで性的関係を迫られたことがあるという。

引退後、即ち人生七十古来稀なりの張高麗。“七十にして心の欲する所に従いて矩を踰えず”の齢なるも、中国で最高指導部までつとめた方は元気一杯。40歳の年齢差を考えると、端倪すべからざる絶倫の士ではある。でもあちらの国では、党政府高官と芸能人など若い女性との不倫は珍しくもない現象であることは、習主席が腐敗追放キャンペーンで抹殺した周永康や薄熙来などの事案からも明らかである。

真偽のほどは不明だが、本事案、年齢差を乗り越えた純愛物語なんかじゃなく、援交のもつれの果ての内輪揉めといったところか。習近平三選を巡る権力闘争の余波が元副総理にも波及し、元カノが取り調べを受けた可能性もある。中国の資本市場とは全く関係のないウワサ話ですみませんが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)11月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。